

2007年冬季ボーナス支給（予想） アンケート調査結果

国内景気が戦後最長の回復過程にあるなか、企業収益の改善が家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復の継続が期待されている。

しかし、輸出産業や大企業に偏った収益改善といった企業間格差、また、地域間格差も拡大し、さらには、米国サブプライムローン問題による悪影響の世界的な波及や原油を始めとした原材料価格の上昇など、景気の先行きに対する懸念も高まりつつある。

そのなか、県内景況に目を転じると、雇用面の明るさが踊り場に差しかかり、住宅着工も低調に推移するなど、需要面で力強さを欠く動きとなっている。また、生産活動は一進一退の動きが続き、全国や近畿と比較して、依然厳しい状況にある。

このように不透明感が残る環境の下、県内企業の2007年冬季ボーナス支給（予想）アンケート調査を実施したところ、230社から回答を頂戴した。その調査結果は次の通りである。

要 約

①ボーナスの支給状況

今年冬のボーナスを「支給する」とした企業は74.8%、「支給しない」が13.9%、「未定」が11.3%となり、「支給する」とした企業は前年冬（76.6%）比1.8ポイント減少した。

②平均支給額および平均支給月数

今年冬の従業員1人当たりのボーナス平均支給額（加重平均）は前年比0.4%増の466,898円で5年連続の前年比増加となった。

また、平均支給月数（単純平均）は1.50か月と、前年比0.01か月増加した。

③前年支給額と増減企業割合の比較

前年冬に比べ、従業員1人当たりの支給額が「増加する」とする企業が18.4%、「ほぼ同じ」

とする企業が63.8%、「減少する」とした企業は14.4%となり、増加企業が減少企業を上回った。

④ボーナスの支給時期

ボーナスの支給予定時期は12月6日～10日が支給予定企業の44.8%と最も多い。また、支給予定企業の3分の2が12月6日～15日の間に支給するとしている。

⑤ボーナス支給額の決定基準

ボーナス支給額の決定基準では、「自社の業績」とする企業の割合が約8割を占めている。

⑥ボーナス資金の調達方法

ボーナス支払資金の調達では、「自己資金」とする企業が最も多い。前年と比べ「自己資金」の割合が増加し、「自己資金と銀行借入」「銀行借入」のウエイトがやや低下した。

⑦パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業の内55.4%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給企業割合は、前年冬（53.7%）より1.7ポイント増加した。一方、1人当たりのボーナス平均支給額（加重平均）は48,894円であった。

1 ボーナスの支給状況

2007年冬のボーナスの支給予定を尋ねたところ、回答企業230社（11月5日時点）の内172社（74.8%）がボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は32社（13.9%）となった。また、現在「未定」とした企業は26社（11.3%）であった。

前年冬のボーナス調査と比べると、「支給しない」とした企業は6.1ポイントの増加。一方、「支給する」とした企業は1.8ポイントの減少で、2年連続の減少となり、県内企業の業績は依然と

して厳しい状況にあると思われる。また、「未定」として企業の割合は4.3ポイント減少した。

2 1人当たりボーナス支給額 (パートを除く)

ボーナス支給予定企業の従業員1人当たりのボーナス平均支給額(集計可能な134社の加重平均)は466,898円で、前年冬実績を0.4%上回り、金額で2,055円増加の見込みとなった。冬のボーナスとしては、昨年(2006年)の2.6%、11,651円の増加に比して伸び率、額とも縮小を見せた。

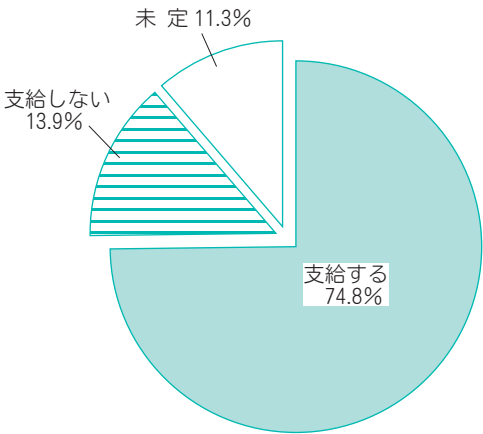
従業員1人当たりのボーナス支給額は、20~30万円未満とする企業が28.7%と最も多く、以下30~40万円未満とする企業が17.2%、40~50万円未満と50~60万円未満が11.5%などとなった。

10万円刻みの支給額分布を前年冬と比較すると、「20万円未満」で減少を見せた一方で、それ以上の金額層では、「80万円以上」で減少した他は全ての層で増加を見せた。

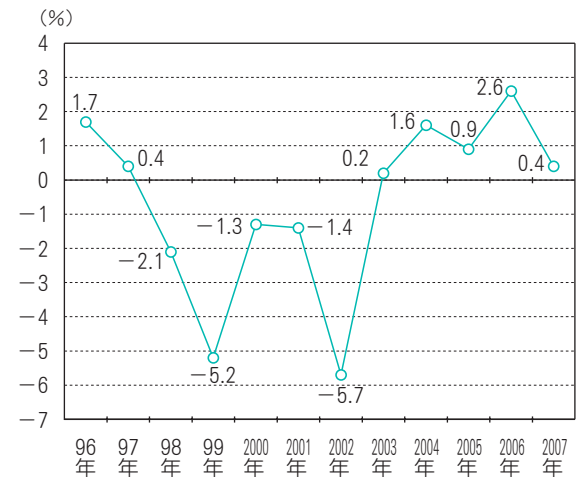
《冬季ボーナス支給額の動き》

冬季ボーナス支給予想額は、98年以降02年まで5年連続で前年比マイナスが続いたが、03年に同0.2%増とプラスに転じた。

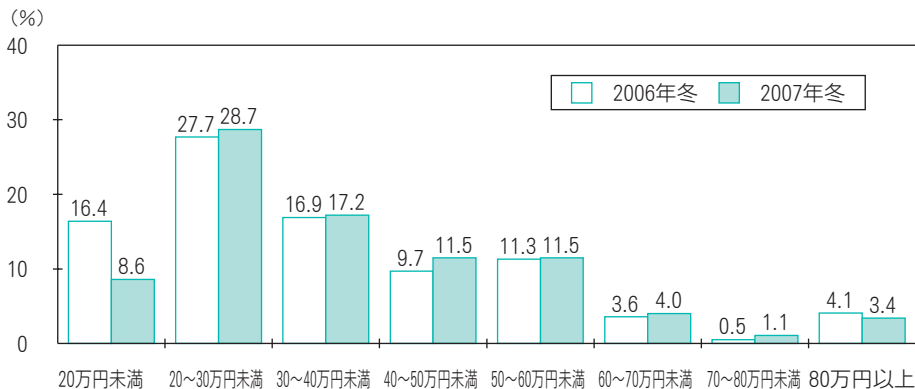
冬季ボーナスの支給状況



冬季ボーナス支給予想額の前年比の推移



ボーナス支給額の分布状況



翌年の04年には同1.6%増、05年は同0.9%増、そして、前年の06年は同2.6%と好調な結果となり、本年は、増加率は縮小したものの0.4%増と5年連続の増加となった。

《業種別、従業員規模別にみる1人当たり平均支給額》

平均支給額を業種別にみると、サービス業が578,250円で最も多く、次いで、窯業・土石製品製造業、その他非製造業、その他製造業の順となった。

一方、支給額が最も少ないのは、運輸・通信業の250,000円であった。支給額の最も多いサービス業と最も少ない運輸・通信業を比べると、倍率で約2.3倍、差額で約33万円となっている。

一方、平均支給額を従業員規模別にみると、従業員200人以上の企業が534,621円で最も多く、5人未満の企業が316,970円で最も少ない。支給額の最も多い200人以上の企業と最も少ない5人未満の企業を比べると、倍率で約1.7倍、差額で約22万円であった。業種別・従業員規模別とも平均支給額の格差は大きい。

製造業および非製造業の各業種別では、全15

業種のうち、前年冬より支給額が増加したのは、繊維製品製造業、プラスチック製品製造業等の9業種、減少したのは、その他製造業、化学製品製造業、建設業等の6業種であった。

また、産業別にみると、今年冬の製造業は430,918円（前年冬426,970円）と前年比0.9%増加、非製造業も502,026円（同499,399円）と同0.5%増加した。

昨年冬に引き続いて製造業、非製造業ともに増加となったが、増加幅はそれぞれ縮小した。

業種別平均支給額（前年比）

(単位：円、%)

	2007年冬	2006年冬	前年比
全 体	466,898	464,844	0.4
製 造 業	430,918	426,970	0.9
食料品製造業	367,456	371,481	-1.1
繊維製品製造業	267,138	246,157	8.5
木材・木製品製造業	374,182	360,762	3.7
化学製品製造業	487,767	505,859	-3.6
窯業・土石製品製造業	566,689	555,694	2.0
金属製品製造業	426,793	415,657	2.7
プラスチック製品製造業	367,268	349,894	5.0
その他製造業	549,793	577,114	-4.7
非 製 造 業	502,026	499,399	0.5
卸 売 業	455,910	463,196	-1.6
小 売 業	503,997	510,852	-1.3
建 設 業	390,963	403,338	-3.1
不 動 産 業	475,000	463,563	2.5
運輸・通信業	250,000	250,000	0.0
サービス業	578,250	567,819	1.8
その他非製造業	561,495	542,207	3.6

業種別・規模別のボーナス平均支給額

(単位：社、歳、円)

	企業数	全 体	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上
全 体	134	466,898	12	316,970	56	328,510	26	408,549	18	396,599	12	506,066	10	534,621
食料品製造業	6	367,456	1	170,000	2	278,405	1	250,000	1	250,000	1	500,000		
繊維製品製造業	16	267,138	1	200,000	6	250,078	6	299,078	2	208,741	1	296,000		
木材・木製品製造業	14	374,182	6	337,143	6	266,316			2	451,319				
化学製品製造業	2	487,767			1	320,000			1	500,000				
窯業・土石製品製造業	2	566,689			1	200,000			1	605,000				
金属製品製造業	14	426,793			7	434,184	5	488,676	1	380,000	1	350,000		
プラスチック製品製造業	10	367,268			4	266,986	2	266,753	1	200,000	2	507,962	1	340,000
その他製造業	10	549,793			3	335,696	2	342,000	1	320,000	1	280,000	3	620,911
卸 売 業	16	455,910			8	425,069	4	450,344	2	519,117	2	470,728		
小 売 業	7	503,997	1	300,000	1	263,000			1	180,000	1	300,000	3	556,479
建 設 業	11	390,963	1	225,000	6	285,880	2	365,294	1	300,000			1	478,000
不 動 産 業	2	475,000	1	400,000			1	480,000						
運輸・通信業	1	250,000							1	250,000				
サービス業	15	578,250	1	500,000	9	381,464	1	225,000	2	254,818	2	841,581		
その他非製造業	8	561,495			2	768,261	2	820,500	1	1,000,000	1	550,000	2	458,983

3 1人当りボーナス支給月数

集計可能な134社の今年冬の平均支給月数（単純平均）は1.50か月で、前年冬に比べて0.01か月増加した。

従業員規模別で見ると、規模が大きいほど支給月数も大きくなる傾向がみられる。

業種別では、その他非製造業が2.30か月で最も多く、以下、不動産業が1.93か月、窯業・土石製品製造業、卸売業がそれぞれ1.75か月と続く。一方、繊維製品製造業が1.02か月と最も少ない。支給月数を前年と比べると、製造業（8業種）では、木材・木製品製造業、金属製品製造業、プラスチック製品製造業で増加し、それ以外の5業種で前年比横ばいか下回った。また、非製造業

（7業種）では、小売業、不動産業、サービス業、その他非製造業で増加、運輸・通信業で横ばいとなったが、卸売業、建設業では前年を下回った。

4 前年冬のボーナス支給額と比べて

前年冬に比べて、従業員1人当りの支給額が「増加する」とした企業が18.4%（前年冬20.3%）、「減少する」とした企業が14.4%（同14.4%）、「ほぼ同じ」とする企業が63.8%（同62.6%）となり、ほぼ横ばいの傾向がうかがえる結果となった。

ボーナスの「増加要因」では、「業績が良くなった」という企業が50.0%、「一人あたりの定例給与が増加」という企業が37.5%などとなった。

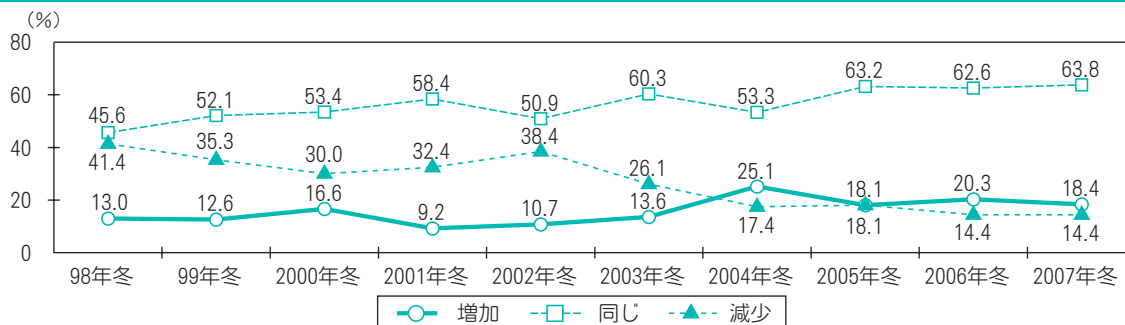
一方、「減少要因」では「業績が悪くなった」

業種別・規模別支給月数

全 体	(単位：ヵ月)							
	全 体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上	
食料品製造業	1.35 (1.36)	0.70	1.71	1.00	1.00	2.00		
繊維製品製造業	1.02 (1.06)	1.00	0.97	1.11	0.90	1.00		
木材・木製品製造業	1.16 (1.13)	1.15	1.02		1.63			
化学製品製造業	1.70 (1.74)		1.00		2.40			
窯業・土石製品製造業	1.75 (1.75)		0.50		3.00			
金属製品製造業	1.57 (1.52)		1.40	1.83	1.50	1.52		
プラスチック製品製造業	1.44 (1.39)		1.55	1.00	1.00	1.83	1.55	
その他製造業	1.46 (1.50)		1.37	1.28	1.00	1.22	1.90	
卸 売 業	1.75 (1.76)		1.71	1.60	2.11	1.86		
小 売 業	1.72 (1.66)	1.00	1.42		1.00	1.50	2.38	
建 設 業	1.30 (1.36)	0.56	1.15	1.75	1.50		1.79	
不 動 産 業	1.93 (1.66)	2.00		1.85				
運 輸 ・ 通 信 業	1.40 (1.40)				1.40			
サ ー ビ ス 業	1.64 (1.62)	2.00	1.45	1.25	1.53	2.64		
その他非製造業	2.30 (2.28)		2.23	2.32	4.00	2.20	1.55	

* () 内は2006年冬のボーナス支給月数

対前年比冬季ボーナス支給額増減企業割合の推移



という企業が84.0%、「1人あたりの定例給与が減少」が4.0%などとなった。

5 ボーナスの支給時期

ボーナス支給予定企業（172社）の支給予定時期は、12月6日～10日が最も多く、支給予定企業の44.8%である。次に多かったのが11～15日で22.7%、16～20日で8.1%となった。前年との比較では12月6～15日に集中する傾向が強まっており、同期間で全体の約3分の2の企業が支給するとしている。

6 ボーナス支給額の決定基準

回答企業230社を集計すると、ボーナスの支給額を決定する基準として「自社の業績」とする企業は前年冬より2.0ポイント減少して79.1%となった。

一方、「過去の支給実績」とする企業は同0.2ポイント増加の11.7%、「世間相場」は同0.6ポイント増加の2.6%となった。

7 ボーナス資金の調達方法

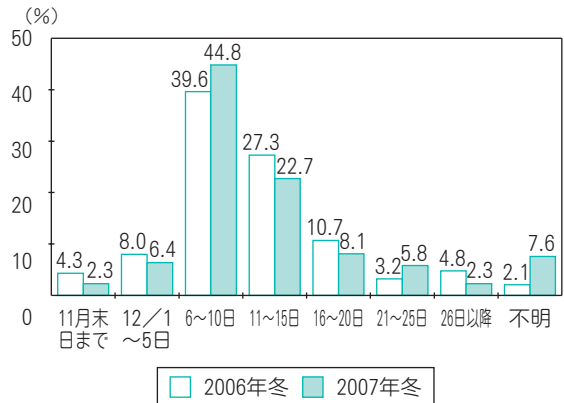
ボーナス資金の調達方法は、「自己資金」とする企業が59.6%、「自己資金と銀行借入併用」とする企業が21.3%、「銀行借入」とする企業が10.0%となった。

前年冬と比べて「自己資金」が2.6ポイント増加、一方「自己資金と銀行借入併用」が7.0ポイント、「銀行借入」が0.2ポイントそれぞれ減少した。

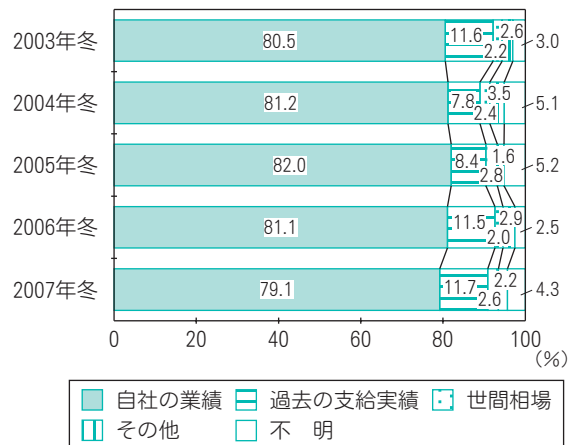
ボーナス資金の調達方法は、「自己資金」が主流であり、今回は「自己資金と銀行借入併用」もしくは「銀行借入」が減少し、銀行借入のウエイ

トが低下する結果となった。

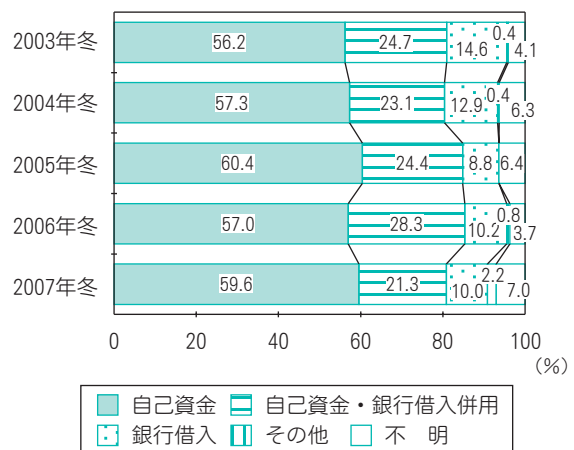
ボーナスの支給時期



ボーナスの支給額の決定基準



ボーナス資金の調達方法



8 パートのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 230 社のうち 168 社 (73.0%) であった。そのなかでボーナスを「支給する」とした企業は 93 社 (55.4%)、「支給しない」とした企業が 56 社 (33.3%)、「現在検討中」とした企業 16 社 (9.5%) となった。

「支給する」企業の割合は、前年冬 (53.7%) に比べ 1.7 ポイント増加した。一方、支給予定企業 (93 社) のうち集計可能な企業 (86 社) のパート 1 人当りのボーナス平均支給額 (加重平均) は 48,894 円となり、前年 (45,579 円) 比で 7.3% の増加となった。

業種別のパート 1 人当りのボーナス支給額

(単位：社、円)

	企業数	人数	全体
全体	86	2,914	48,894
製造業	46	824	54,602
食料品製造業	5	178	34,691
繊維製品製造業	12	243	52,272
木材・木製品製造業	2	3	63,333
化学製品製造業	1	2	50,000
窯業・土石製品製造業	1	6	70,000
金属製品製造業	8	55	82,436
プラスチック製品製造業	6	230	66,522
その他製造業	11	107	56,458
非製造業	40	2,090	46,610
卸売業	10	72	78,667
小売業	4	35	30,571
建設業	3	12	179,167
不動産業	1	2	200,000
運輸・通信業	2	16	34,375
サービス業	13	46	45,766
その他非製造業	7	1,547	44,732

9 まとめ

今冬のボーナス支給 (予想) 調査では、平均支給額は前年冬比 0.4% 増と、5 年連続のプラスとなった。

ただ、回復傾向が続くとはいえ前年に比して伸び幅は縮小し、業種によって前年比増加と減少がまちまちで、必ずしも全体的な上昇には至っていない。

全国主要企業の支給予想についても、景気回復を反映して雇用者数の増加など雇用環境は改善しているものの、ボーナス算出基礎となる所定内給与は、団塊の世代の退職等で減少が続いており、今年はマイナスに転じるとの見方もある。

また、今後については、原油高を背景とした原料高や輸送コストの増加など、県内企業を取り巻くコスト要因には依然として厳しいものがあり、増加基調が続くかどうかは微妙である。米国景気の先行き悪化懸念も国内景気の先行き不透明感に結びついており、当面は一進一退の状況かと思われる。

(山城 満)

《調査要領》

1. 調査対象 県下の企業 887 社
2. 調査手法 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間 2007 年 10 月 16 日～11 月 2 日
4. 回収状況 回答企業数 230 社 回答率 25.9%

(回答企業の内訳)

	5人未満	5～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	不明	合計 (構成比%)
食料品製造業	1	2	2	1	2			8 (3.5)
繊維製品製造業	1	10	5	4	2		1	23 (10.0)
木材・木製品製造業	6	12	2	1				21 (9.1)
化学製品製造業		3		2				5 (2.2)
窯業・土石製品製造業		3	1	1				5 (2.2)
金属製品製造業		8	5	3	1			17 (7.4)
プラスチック製品製造業		9	1	3	3	1		17 (7.4)
その他製造業		4	4	4	3	4		19 (8.3)
卸売業	1	14	4	2	2			23 (10.0)
小売業	3	4		2	1	3		13 (5.7)
建設業	1	21	3	2				28 (12.2)
不動産業	3	1	1					5 (2.2)
運輸・通信業		1	2	1				4 (1.7)
サービス業	2	13	1	4	5	1		25 (10.9)
その他非製造業	4	5	2	1	2	1		17 (7.4)
合計 (構成比%)	22 (9.6)	110 (47.8)	33 (14.3)	31 (13.5)	21 (9.1)	12 (3.6)	1 (0.4)	230 (100.0)